

利用上の注意

本編は、平成 21 年 11 月 1 日現在で実施した「平成 21 年特定サービス産業実態調査」のうち、**自動車賃貸業**(日本標準産業分類小分類項目 704)、**スポーツ・娯楽用品賃貸業**(日本標準産業分類小分類項目 705)、**その他の物品賃貸業**(日本標準産業分類小分類項目 709)の調査結果について取りまとめたものである。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として、特定サービス産業実態調査規則(昭和 49 年通商産業省令第 67 号)によって実施される。

なお、特定サービス産業実態調査規則、調査票様式及び同記入注意を参考として掲載している。

3. 調査の期日

平成 21 年特定サービス産業実態調査は、平成 21 年 11 月 1 日現在で実施した。

なお、年間売上高等調査事項の調査対象期間は、原則、平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの 1 年間である。

4. 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類(平成 21 年総務省告示第 175 号)に掲げる「大分類Hー情報通信業」、「大分類Kー金融・保険業」、「大分類Oー教育、学習支援業」及び「大分類Qーサービス業(他に分類されないもの)」に属する小分類のうち、主として経済産業省所管の小分類である。平成 21 年は、次に掲げる 28 業種の小分類について当該業務(事業)を主業として営む事業所(一部業種は企業)を対象に調査を行った。

平成 21 年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

(1) 継続調査業種(21 業種)

調査業種	調査対象の範囲
ソフトウェア業	日本標準産業分類に掲げる小分類 391ーソフトウェア業に属する業務を主業として営む事業所
情報処理・提供サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 392ー情報処理・提供サービス業に属する業務を主業として営む事業所
インターネット附随サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 401ーインターネット附随サービス業に属する業務を主業として営む事業所
映像情報制作・配給業	日本標準産業分類に掲げる小分類 411ー映像情報制作・配給業に属する業務を主業として営む企業

音 声 情 報 制 作 業	日本標準産業分類に掲げる小分類 412－音声情報制作業に属する業務を主業として営む企業
新 聞 業	日本標準産業分類に掲げる小分類 413－新聞業に属する業務を主業として営む企業
出 版 業	日本標準産業分類に掲げる小分類 414－出版業に属する業務を主業として営む企業
映像・音声・文字情報に附帯するサービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 416－映像・音声・文字情報に附帯するサービス業に属する業務を主業として営む企業
クレジットカード業、割賦金融業	日本標準産業分類に掲げる小分類 643－クレジットカード業、割賦金融業に属する業務を主業として営む企業
各種物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 701－各種物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
産業用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 702－産業用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
事務用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 703－事務用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
自動車賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 704－自動車賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ・娯楽用品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 705－スポーツ・娯楽用品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
その他の物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 709－その他の物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
デザイン業	日本標準産業分類に掲げる小分類 726－デザイン業に属する業務を主業として営む事業所
広告業	日本標準産業分類に掲げる小分類 731－広告業に属する業務を主業として営む事業所
機械設計業	日本標準産業分類に掲げる小分類 743－機械設計業に属する業務を主業として営む事業所
計量証明業	日本標準産業分類に掲げる小分類 745－計量証明業に属する業務を主業として営む事業所
機械修理業	日本標準産業分類に掲げる小分類 901－機械修理業(電気機械器具を除く)に属する業務を主業として営む事業所
電気機械器具修理業	日本標準産業分類に掲げる小分類 902－電気機械修理業に属する業務を主業として営む事業所

(2) 平成 21 年新規調査業種(7 業種)

調 査 業 種	調 査 対 象 の 範 囲
冠 婚 葬 祭 業	日本標準産業分類に掲げる小分類 796－冠婚葬祭業に属する業務を主業として営む事業所
映 画 館	日本標準産業分類に掲げる小分類 801－映画館に属する業務を主業として営む事業所
興 行 場 , 興 行 団	日本標準産業分類に掲げる小分類 802－興行場(別掲を除く), 興行団に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ施設提供業	日本標準産業分類に掲げる小分類 804－スポーツ施設提供業に属する業務を主業として営む事業所
公園, 遊園地・テーマパーク	日本標準産業分類に掲げる小分類 805－公園, 遊園地に属する業務を主業として営む事業所
学 習 塾	日本標準産業分類に掲げる小分類 823－学習塾に属する業務を主業として営む事業所

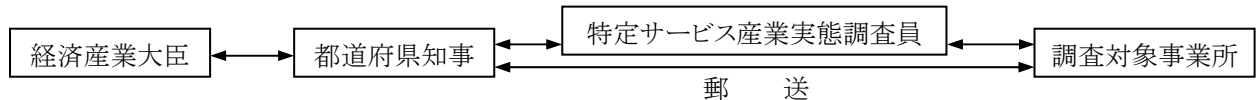
教 養 ・ 技 能 教 授 業	日本標準産業分類に掲げる小分類 824－教養・技能教授業に属する業務を主業として営む事業所
-----------------	---

5. 調査方法

- (1) 都道府県知事が任命した特定サービス産業実態調査員又は郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法。
- (2) 経済産業大臣が対象事業所を有する企業本社へ対象となった傘下事業所の調査票を郵送により配布及び取集を行う「①経済産業省一括調査」及び経済産業省が調査を委託した特定サービス産業実態調査実施事務局が郵送により配布及び取集を行う「②経済産業省直轄調査」による方法。

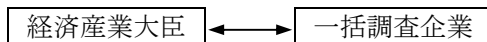
6. 調査経路

- (1) 都道府県経由の調査

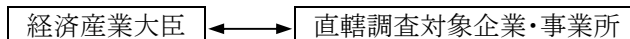


- (2) 経済産業省調査

- ① 経済産業省一括調査



- ② 経済産業省直轄調査



7. 調査票の種類及び調査内容

平成 21 年調査は、19 種類の調査票(①「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業調査票」、②「映像情報制作・配給業調査票」、③「音声情報制作業調査票」、④「新聞業調査票」、⑤「出版業調査票」、⑥「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業調査票」、⑦「クレジットカード業、割賦金融業調査票」、⑧「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業調査票」、⑨「デザイン業、機械設計業調査票」、⑩「広告業調査票」、⑪「計量証明業調査票」、⑫「機械修理業、電気機械器具修理業調査票」、⑬「冠婚葬祭業調査票」、⑭「映画館調査票」、⑮「興行場(別掲を除く)、興行団調査票」、⑯「スポーツ施設提供業調査票」、⑰「公園、遊園地・テーマパーク調査票」、⑱「学習塾調査票」、⑲「教養・技能教授業調査票」)を用いて、経営組織、従業員数、年間売上高及び営業費用等の調査を行った。

また、標本調査業種(「8. 標本設計及び抽出方法」の(2)を参照)については、事業従事者数(又は常用雇用者数)が 4 人以下の事業所は調査項目を簡素化した簡易票で調査を行った。

8. 標本設計及び抽出方法

- (1) 母集団名簿

平成 18 年事業所・企業統計調査名簿を用いつつ、特定サービス産業実態調査から得られる最新情報を反映した(廃業、主業変更等)。

- (2) 標本設計を行う業種の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、28 業種のすべてについて、標本設計を行うこととするが、母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査と設定する。

【全数調査とする業種(7業種)】

事務用機械器具賃貸業、クレジットカード業、割賦金融業、計量証明業、音声情報制作業、スポーツ・娯楽用品賃貸

業、映画館、公園、遊園地・テーマパーク

(3) 抽出方法

①層化及び抽出の考え方

業種別・事業従事者規模別・都道府県別に層化抽出する。なお、企業単位の業種については常用雇用者規模別とする。

基準変数は売上高又は事業従事者とする。なお、母集団名簿である平成18年事業所・企業統計調査では売上高が把握されていないことから、過去の特定サービス産業実態調査などを用いて設計を行う。

②配分方法

全国計の業種毎に基準変数に対する標準誤差率が 2.0%以下になるよう標本数を計算。この標本数を事業従事者別にネイマン配分した後、都道府県別に比例配分する。

層ごとに抽出率が 50%を超える層にあつては、悉皆層と設定する。この場合にあつて、各業種の 100 人以上の層は抽出率に依存することなく悉皆層と設定(中小企業基本法の考え方を踏まえて設定)。

その後、抽出層の標本数を再計算する。

セル毎の最低標本数を「2」と設定し、標本数を追加する。

【層の区分】

事業従事者規模別の層は以下の区分とする。

1; 4 人以下、2; 5 人～9 人、3; 10 人～29 人、4; 30 人～49 人、5; 50 人～99 人、
6; 100 人～299 人、7; 300 人～499 人、8; 500 人以上

※業種によっては、300 人以上を1つの層と設定。

(4) 都道府県別の標準誤差率の改善

都道府県毎に基準変数に対する標準誤差率が 20%以内になるよう標本数を追加。業種別・事業従事者規模別・都道府県別に、事業所数により比例配分する。

(5) 回収率を勘案した標本数の設定

過去の都道府県別・回収率を勘案し、抽出層における標本数とする。

(6) 希望する都道府県には(5)に加えて標本数の追加を行った。

(7) 標準誤差率は、次の式による。

$$\text{標準誤差}^2 = \sum_{i=1}^L \left\{ \frac{\text{標準偏差 } i^2}{\text{標本数 } i} \right\} \times \left\{ \frac{(\text{母集団数 } i - \text{標本数 } i)}{(\text{母集団数 } i - 1)} \right\} \times \left\{ \frac{\text{母集団数 } i^2}{\text{母集団数}^2} \right\}$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均

標準偏差 i : 第 i 層の売上高(※)の標準偏差 平均 : 売上高(※)の平均

抽出数 i : 第 i 層の標本数 母集団数 i : 第 i 層の母集団数

L : 層の総数

※業種毎に平成 19 年特定サービス産業実態調査、平成 17 年同調査、平成 16 年サービス業基本調査のうち最新の調査結果を利用。

9. 推計方法

・標本調査業種

標本調査業種の母集団推計は、調査結果を基に事業従事者規模別・都道府県別の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

① 母集団数は、抽出時の母集団に調査時の廃業、対象外等を反映した数による。

② 有効回答数は、集計事業所数である。

③ 各層(事前の層)の抽出率の計算

各層の抽出率 = 当該層の有効回答数 / 当該層の母集団数

(2) 個票の拡大推計(事前の層)

個票の拡大推計は、各個票(有効回答)の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、業種毎、事業従事者模区分が移動した場合でも、標本抽出時の産業小分類・従業者規模区分(事前の層)で拡大推計を行った。

各個票の拡大推計値 = 1 / 当該層の抽出率 × 当該層の個票データ

・全数調査業種

全数調査業種の未回収事業所の補完は、各調査事項の事業従事者規模別・都道府県別の平均値(又は全国平均値)により行った。

10. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

①業種別の回答状況(標本調査業種)

調査業種	標本数	回答数	回答率 (%)	有効回答	
				有効回答数	有効回答率 (%)
ソフトウェア業	3,397	3,063	90.2	3,033	89.3
情報処理・提供サービス業	3,446	3,051	88.5	2,998	87.0
インターネット付随サービス業	609	520	85.4	504	82.8
映像情報制作・配給業	1,561	1,103	70.7	1,077	69.0
新聞業	475	370	77.9	368	77.5
出版業	1,512	1,002	66.3	999	66.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	420	312	74.3	310	73.8
各種物品賃貸業	944	830	87.9	819	86.8
産業用機械器具賃貸業	4,007	3,462	86.4	3,445	86.0
自動車賃貸業	1,977	1,750	88.5	1,725	87.3
その他の物品賃貸業	2,557	2,179	85.2	2,099	82.1
デザイン業	3,358	3,063	91.2	2,920	87.0
広告業	2,736	2,588	94.6	2,525	92.3
機械設計業	1,641	1,564	95.3	1,485	90.5
機械修理業(電気機械器具を除く)	1,725	1,499	86.9	1,469	85.2
電気機械器具修理業	1,300	1,143	87.9	1,118	86.0

(注) 標本数、回答数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所(企業)を含まない。

②業種別の回答状況(全数調査業種)

調査業種	調査対象数	調査票回収数	回収率 (%)	集計事業所数	
				集計事業所数	有効回答率 (%)
音声情報制作業	139	78	56.1	77	55.4
クレジットカード業, 割賦金融業	285	274	96.1	270	94.7
事務用機械器具賃貸業	266	227	85.3	223	83.8
スポーツ・娯楽用品賃貸業	399	323	81.0	294	73.7
計量証明業	530	495	93.4	483	91.1

(注) 調査対象数、調査票回収数、集計事業所数は、廃業、転業及び休業事業所(企業)を含まない。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高(事業所の年間売上高又は、企業全体の年間売上高)の達成精度(標準誤差率)を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \left\{ \sum_{i=1}^L (\text{標準偏差}^2_i / \text{標本数}_i) \times \text{母集団数}_i \times (\text{母集団数}_i - \text{標本数}_i) \right\} / \text{母集団数}^2$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差_i : 第i層の売上高の標準偏差

平均 : 売上高の平均

抽出数_i : 第i層の標本数

母集団数_i : 第i層の母集団数

L : 層の総数

② 達成精度(標準誤差率)

調査業種	売上高		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
ソフトウェア業	98,190	170,188	0.030
情報処理・提供サービス業	78,107	115,047	0.046
インターネット附随サービス業	71,059	100,569	0.041
映像情報制作・配給業	63,548	76,950	0.049
新聞業	261,441	309,789	0.074
出版業	76,700	60,260	0.045
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	26,067	21,579	0.020
各種物品賃貸業	387,122	468,869	0.021
産業用機械器具賃貸業	27,245	39,302	0.017
自動車賃貸業	44,101	123,727	0.059
その他の物品賃貸業	11,083	12,331	0.020
デザイン業	5,213	5,523	0.012
広告業	97,411	135,562	0.052
機械設計業	12,691	18,154	0.021
機械修理業(電気機械器具を除く)	16,596	18,094	0.022
電気機械器具修理業	25,885	36,756	0.033

11. 公表

特定サービス産業実態調査の集計結果は、速報を調査実施から約 11 か月後に公表、確報を約 15 か月後に調査業種ごとに取りまとめ、公表する。

12. 統計表について

集計結果の統計表について、平成 21 年調査より標本抽出を導入したことにもない、事業従事者(又は常用雇用者)4 人以下の事業所を簡易票で調査を行う業種は、事業従事者数により集計事項が異なることから、集計結果の統計表については以下の構成とした。

・全規模の部

通常票、簡易票で調査している項目について集計する。

・事業従事者(又は常用雇用者)5 人以上の部

通常票で調査している項目について集計する。

13. 平成 20 年調査結果との比較について

平成 21 年調査において標本調査の導入及び、未回収事業所の推計を行ったことから、過去の特定制サービス産業実態調査との単純比較はできない。

II 特定サービス産業実態調査の改正について

特定サービス産業実態調査は、昭和 48 年から調査を行っているが、平成 18 年調査から、サービス統計の整備・拡充を図るため、①調査対象名簿を業界団体等から総務省が実施した事業所・企業統計調査名簿へ変更(アクティビティベースから産業格付ベースへ変更)し、②調査業種の経年推移を的確に把握する観点から毎年調査を行うこととし、③調査対象業種の産業分類レベルについて、GDP 関連統計との連携を考慮し、また、調査対象名簿の基本情報である事業所・企業統計調査の産業格付との整合性を勘案して、日本標準産業分類小分類への統一を行った。

また、調査対象業種の拡充に伴う調査客体への負担増加、調査資源の配分問題に対応するため、平成 21 年調査から標本設計を導入した。

《調査内容の主な変更点》

(1) 調査対象事業所名簿の変更

調査対象事業所名簿については、平成 18 年調査から、これまでの業界団体等の名簿情報から事業所・企業統計調査の名簿情報に変更した(アクティビティベースから産業格付けベースに変更)。

(2) 調査周期の変更(同一調査業種の毎年調査化)

調査業種については、平成 17 年まで毎年調査業種(情報サービス業、物品賃貸業)、3 年周期調査業種(ビジネス支援産業、娯楽関連産業、教養・生活関連産業)として実施していたが、変化の激しいサービス産業を的確に把握するため平成 18 年調査実施以降は毎年調査としている。

(3) 調査対象業種の業種分類レベルの統一

調査対象業種の業種分類レベルについては、平成 17 年までは日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類及び業務種類(アクティビティ)レベルで選定してきたが、調査結果の他の統計調査結果との利活用などを容易にするため、日本標準産業分類小分類(3 桁分類)に統一した。

(4) 標本調査の導入

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、母集団数が 1,000 以上の業種について、標本調査を行った(母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査)。

Ⅲ. 自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業について

1. 調査対象の範囲

- (1) 「**自動車賃貸業**」の調査対象は、特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主に自動車(乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両(タンク車、トレーラなど)、二輪自動車など)である場合の業務を行う事業所であり、自動車リース業、レンタカー業が含まれる。
- (2) 「**スポーツ・娯楽用品賃貸業**」の調査対象は、特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主にスポーツ・娯楽用品(運動会用具、スキー、スノーボード、スケート、自転車、ヨット、モーターボート、テントなど)である場合の業務を行う事業所が調査の対象となる。
- (2) 「**その他の物品賃貸業**」の調査対象は、特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、主に以下のものである場合の業務を行う事業所が調査の対象となる。
 - ① 映画・演劇用品 :映画、演劇に用いるための各種道具・用具
 - ② 音楽・映像記録物 :DVD、CD、ビデオなど音楽や映像の記録物など
 - ③ 貸衣しよう :主に、結婚式、葬儀などの冠婚葬祭用、パーティー用の衣装など
 - ④ 他に分類されない物品 :医療・福祉用具、美術品、観葉植物、観賞魚、本、楽器、寝具など

ただし、以下の業務を行う事業所は、該当する物品の賃貸業務を行う事業所であってもこの調査の対象としていない。

①「総合リース業」

賃貸するものが、以下の日本標準産業分類小分類 5 項目のうちの 3 項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が 1 年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務。

②「その他の各種物品賃貸業」

物品賃貸業のうち、以下の日本標準産業分類小分類 5 項目のうちの 3 項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務。

ア 産業用機械器具賃貸業

イ 事務用機械器具賃貸業

ウ 自動車賃貸業

エ スポーツ・娯楽用品賃貸業

オ その他の物品賃貸業

2. 統計表の事項の説明

- (1) **事業所数**は、調査結果(平成 21 年 11 月 1 日現在)の母集団数である。

事業所のうち、「**単独事業所**」とは、他の場所に同一経営の本社・本店や支社・支店、営業所などを持たない事業所。「**本社**」とは、他の場所に同一経営の支社・支店、営業所などがあり、それらのすべてを統括している本社・本店の事業所。「**支社**」とは、他の場所にある同一経営の本社・本店の統括を受けている支社・支店、営業所などの事業所。

なお、**該当事業所数**とは、当該項目に記載のあった事業所数をいい、事業所数の内数である。調査事項によっては複数の項目に記載している事業所が存在しているため、事業所数を「**該当事業所数**」で表記している。
- (2) **経営組織別**は、法律の規定により法人格を認められて事業を営むものうち、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社及び合名会社は「**会社**」、前記以外のは「**会社以外の法人・団体**」(外国に本社・本店がある外国の会社を含む。)である。また、「**個人経営**」は個人で事業を営んでいるものである(個人による共同経営の場合を含む。)
- (3) **資本金額(又は出資金額)**は、平成 21 年 11 月 1 日現在で払込済みの資本金又は出資金の額。
- (4) **従業者数**は、平成 21 年 11 月 1 日現在の数値。
 - ① **従業者数**とは、事業所に所属している者で、当該業務(自動車賃貸業務、スポーツ・娯楽用品賃貸業務又は、その他の物品賃貸業務をいう。)以外の業務の従業者及び、他の会社(企業)など別経営の事業所へ出向・派遣している

者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者(送出者)を含み、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所からきて働いている者(受入者)を含まない。

雇用形態別項目区分は、以下のとおりである。

ア 「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」、「**有給役員**」、「**常用雇用者**」、「**臨時雇用者**」

a 「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」のうち、**個人業主(個人経営の事業主)**とは、個人経営の事業主(共同経営者を含む。)で、実際にこの事業所に従事している者。**無給の家族従業者**とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している者。

b 「**有給役員**」とは、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬や給与を受けている者。

c **常用雇用者**とは、「一定の期間を定めずに雇用されている者、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者」又は「平成 21 年 9 月と 10 月にそれぞれ 18 日以上雇用されている者」で「一般に正社員、正職員と呼ばれている者」、「パート・アルバイトなど」に区分される。

・「**一般に正社員、正職員と呼ばれている人**」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員と呼ばれている者。

・「**パート・アルバイトなど**」とは、「一般に正社員、正職員などと呼ばれている人」以外で「嘱託」、「パート」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。契約社員もここに含まれる。

・「**就業時間換算雇用者数**」とは、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数。

d 「**臨時雇用者**」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は、日々雇用されている者。

イ 「**総計のうち、別経営の事業所に派遣している人**」とは、事業所全体の従業者(2.(4))のうち、他の会社など別経営の事業所に出向・派遣している者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者。

②「**総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人**」とは、当該事業所に他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所からきて働いている者(受入者)。

(5) **事業従事者数**は、平成 21 年 11 月 1 日現在の数値。

事業従事者数とは、事業所の従業者(2.(4))から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数の計。

① **主たる業務(自動車賃貸業務、スポーツ・娯楽用品賃貸業務又は、その他の物品賃貸業務)の部門別事業従事者数**は、自動車賃貸業務、スポーツ・娯楽用品賃貸業務又は、その他の物品賃貸業務に従事する下記の部門別の事業従事者数をいう。

ア 「**管理・営業部門**」とは、一般に、総務、企画、人事、経理、予算、営業などの業務及び、主たる業務の受注契約、委託者の意向の自社内の各部門への伝達、各種賃貸物件の納品などの業務に従事する者。

イ 「**保守・管理部門**」とは、賃貸物件の整理、保管、メンテナンスなどの業務に従事する者。

ウ 「**その他**」とは、配達、お客様相談など、前記以外の業務に従事する者。

② **うち、別経営の事業所から派遣されている人**は、上記部門別事業従事者数のうち、他の会社など別経営の企業から出向・派遣されている者又は下請けとして働いている者。

(6) **年間売上高**は、平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間に得た事業所全体の売上高及び業務別(「自動車賃貸業務」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「その他の物品賃貸業務」及び「その他業務」)の売上高で、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高(事業収入額)に消費税額を含めた金額。したがって、当該年間売上高には、営業として行っていない財産運用や財産売却による収入は含まない。

なお、当該年間売上高には、本社・支社(営業所)間及び支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供については、提供価格若しくは振替仕切額(提供価格若しくは振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を売上高としている。

(7) **レンタル年間売上高、リース年間契約高**は、以下のとおり。

・「レンタル年間売上高」は、レンタル(物件の利用期間が1年未満等、リース以外のもの)による売上高。

なお、**〈自動車賃貸業務〉**における「うち代車向け」は、契約先が法人である場合において、契約先が利用する自動車が車検等で利用できない期間の代車としてレンタルしたもの。「インターネット受付割合」は、契約に至るレンタルの申し込み・予約等の受付がインターネットを経由して行われた売上高の割合。ここでいうインターネット経由とは、インターネット上の画面の操作のみで申し込みが完了する場合をいう。

・「リース年間契約高」は、リース(物件の利用期間が1年以上で、契約期間中に解約の申し入れができないもの)の年間契約高。なお、契約高は契約を結んだ年に計上する。例えば、平成21年に3年契約で500万円のリース契約をとった場合、平成21年のリース契約高が500万円となり、平成22年、23年には同じ契約による契約高は計上されない。

(8) **年間契約件数**は、主たる業務によるレンタル及びリース年間契約件数。

なお、**〈自動車賃貸業務〉**における「うち代車向け」は、契約先が法人である場合において、契約先が利用する自動車が車検等で利用できない期間の代車としてレンタルしたもの。

(9) **保有数量等**は、それぞれの賃貸業務における、平成21年11月1日現在で保有している貸出物品の保有数(台数、個数、セット数)。

また、**〈スポーツ・娯楽用品賃貸業務〉**における貸出数量は、保有する賃貸用物件を実際に貸し出した延べ数量。同一物件を複数回賃貸している場合には、その総回数となる。

(10) **営業日数**は、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間のスポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業所の営業日数。

(11) **年間営業費用**は、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は調査日に最も近い決算日前の1年間の事業所全体の「給与支給総額」、「貸与資産原価」、「リース投資資産原価」、「資金原価」、「減価償却費」、「賃借料」及び「その他の営業費用」の計(消費税額を含む)。

①「**給与支給総額**」は、1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当等で定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額(税込み)。営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイト等」、「臨時雇用者」の給与、当該事業所で主として「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている者)」の給与も含む。

②「**貸与資産原価**」は、貸与資産(リース及びレンタル用資産)の減価償却費、固定資産税、保険料などの額。

③「**リース投資資産原価**」は、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース投資資産原価(リース投資資産購入のための資金調達に伴う支払い利息から投資資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた金額)の額。

④「**資金原価**」は、貸与資産購入のための資金調達に伴う支払利息から貸与資産購入資金により発生した預金利息を差し引いた額。

⑤「**減価償却費**」は、取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費(貸与資産以外の原価償却費)の額。

⑥「**賃借料**」は、「土地・建物」又は「機械・装置」を借りて業務を営んでいる場合の1年間の賃借料の額。

ア「**土地・建物**」は、土地・建物を借りて業務を営んでいる場合の、この1年間の賃借料。管理費などの共益費、月極駐車料金も含む。

イ「**機械・装置**」は、電算機やパソコンなどの「情報関連機器」、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」などの1年間の賃借料の額であり、「情報通信機器」と「その他」に分かれる。

・「情報通信機器」は、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末

機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコンなどの賃借料の額。

・「その他」は、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置の賃借料の額。

⑦「**その他の営業費用**」は、上記①～④以外の営業費用で以下のものである。

荷造発送費、支払手数料、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、福利厚生費、諸会費、会議費、通信費、水道光熱費、広告宣伝費、派遣労務費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料など。

(12) **年間営業用固定資産取得額**は、事業所において平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの 1 年間又は調査日に最も近い決算日前の 1 年間に取得した有形固定資産(「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」)及び無形固定資産の額(消費税額を含む)。

①「**機械・設備・装置**」は、耐用年数 1 年以上で取得価額が 10 万円以上の情報通信機器、工具器具、機械、設備、装置、備品などの購入費用。

②「**土地**」は、土地の購入費用及び既存の土地整備に要した費用。

③「**建物・その他の有形固定資産**」は、建物の購入費用、改築・改装費用、給・排水及びガス設備、冷暖房設備などの建物付属設備の購入費用及びその他取得した有形固定資産などの購入費用。

④「**無形固定資産**」は、借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権など物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した費用。

(13) **リース投資資産取得額**は、事業所において平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの 1 年間又は調査日に最も近い決算日前の 1 年間に新たに投資した資産(新品、中古品、建物など、平成 21 年 4 月 1 日以降に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース投資資産を含む。)の取得額。購入手数料を含む。

3. 記号及び注記

(1) この調査結果の概況及び統計表に使用している記号は以下のとおりである。

①「-」は該当数値なし、「0」は単位未満であることを表している。

②概況の「…」は、事業従事者 4 人以下の事業所(常用雇用者 4 人以下の企業)で調査していない項目を表している。

③統計表の「…」は、回収標本数が少ないために表章できない項目を表している。

④「不詳」は、欠測値の補完の際に、経営組織別、資本金額別、従業者規模別などの区分の格付情報が特定できない場合に区分している。

⑤「x」は、1 又は 2 である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。また、3 以上の企業に関する数値であっても 1 又は 2 の企業の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。

(2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

IV. その他の注意事項

1. この統計表に掲載された**数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部平成 21 年特定サービス産業実態調査報告書 自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編」**による旨を明記してください。
2. この統計表に関する質問は、下記宛にお願いします。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

電話 03(3501)1511(内線 2898)、03(3501)3892(ダイヤルイン)

統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

本統計表は再生紙を使用しております。